

請 願 文 書 表

平成30年第1回（3月）岐阜市議会定例会

請 願 番 号	請願第1号
件 名	岐阜市新庁舎建設の見直しを求める請願
受 理 年 月 日	平成30年3月5日
請 願 代 表 者 住 所 ・ 氏 名	岐阜市加納西丸町1-5 岐阜市新庁舎を考える会 代表 山内和子
紹 介 議 員	服部勝弘、松原徳和、田中成佳、高橋和江、井深正美、 原 菜穂子、堀田信夫
付 託 委 員 会	総務委員会
<p>（ 請 願 要 旨 ）</p> <p>40年後の岐阜市の人口が現在の41万人から27万人に減少すると予測される中、延べ床面積が現本庁舎ほか4庁舎合計の1.6倍である18階建ての新庁舎がことしの4月に着工される予定であるが、新庁舎建設は当初9階建ての設計提案がされており、なぜ18階建てに変更されたのか明確な市の説明はない。</p> <p>建物の年間維持費も現状の約1億7,000万円から約4億1,000万円に膨れ上がる。また、平成27年度には市債合計残高2,487億円を抱えており、その利息支払い額だけで1年に39億円もある。新庁舎建設費は当初254億円であったが、1回目の入札不調による予定価格見直し等により総事業費は15億円増加の269億円となり、そのほかの関連施設に係る費用も含めれば総事業費は今後も増大する。</p> <p>現設計図で示された低層階と中・高層階（4～18階）からなるのっぽな構造では無駄が多く、スペースの有効活用及び建設費を削減する観点からも、機能的で耐震性がより向上する安定した設計構造に見直すべきである。</p> <p>平成29年第4回岐阜市議会定例会に提出された計画の見直しを求める請願には7,000人余の市民が署名しており、その結果からも市役所は豪華な内装及び外観ではなく、安全でわかりやすく、使いやすいもので、子や孫への負担をかけた建設内容への見直しの声大きい。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 18階建てを見直し、階層を低くして建設費の縮減をすること。 2 いわゆる特権エレベーターをなくすこと。 	

請 願 番 号	請願第2号
件 名	日本政府に核兵器禁止条約の調印と批准を求める意見書の提出を求める請願
受 理 年 月 日	平成30年3月5日
請 願 代 表 者 住 所 ・ 氏 名	岐阜市徹明通7-13 岐阜県教育会館302号 新日本婦人の会岐阜支部 支部長 和田玲子
紹 介 議 員	井深正美、原 菜穂子、堀田信夫、服部勝弘、田中成佳、 松原徳和、高橋和江
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>2017年7月7日の国連の会議において、国際法上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が国連加盟国の約3分の2に当たる122カ国の賛成で採択された。</p> <p>当該条約は、第1条において条約締結国に対し、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらには核兵器の「使用」と「使用の威嚇」を禁止するとともに、「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止している。</p> <p>同年9月20日にはニューヨークの国連本部で署名式が開かれ、賛同する国々による署名と批准の手続が始まりました。また、12月10日には、歴史的な当該条約の採択への貢献が評価され、国際NGOである「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)」に対しノーベル平和賞が授与された。</p> <p>あわせて、世界163カ国・地域、7,542都市(自治体)により構成されている平和首長会議は、同年8月の第9回総会で『人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる「核兵器禁止条約」の採択を心から歓迎する。核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発効を求める』とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決しており、核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は当該条約の調印と批准に率先して取り組むべきである。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日本政府が速やかに核兵器禁止条約に調印し批准することを求める意見書を提出すること</p>	